

## 【論文】

## 社会学が政治・公共を論じる困難と可能性

金野美奈子『ロールズと自由な社会のジェンダー——共生への対話』を手がかりに

流王 貴義\*

社会学が政治・公共を論じることは可能なのか。現代の社会学にとっては、このような問い自体が無用に見える。20 世紀の後半以降、政治社会学は社会学の一分野として確固たる地位を占め、21 世紀になってからは、公共社会学という標語が注目を集めている。その一方で、ハーバーマスやアレントが公共を重視する立場から社会学的な思考に投げかけた疑念に対して、適切に答える準備が私たちには整っているであろうか。

金野美奈子の近著、『ロールズと自由な社会のジェンダー——共生への対話』の注目すべき点とは、社会学が政治・公共を論じる困難を意識した上で、この問題に対する説得的な答えの 1 つを提示していることである。ロールズの『政治的リベラリズム』に示唆を受けながら、本書は公共的観点と非公共的観点との区別を行い、非公共的世界における多様な価値観の存在を正面から受け止める。この価値観の対立を乗り越え、共生の関係を実現するための鍵として本書が提示するのが、公共的理性に導かれた対話である。公共的対話に臨む市民たちは、媒介としての政治的代表に導かれつつ、自らの意識や意見、アイデンティティの直接的表出を公共的理性に即して抑制し、異なる価値観を持った他の市民を説得しうる議論を提示することが求められる。この媒介のプロセスこそが、公共領域の相対的自立性を維持するとともに、非公共的領域における価値観の変容を可能とする回路なのである。

キーワード：政治、社会学、媒介としての政治的代表

## 1 社会学と政治・公共

政治や公共といった主題を社会学が論じるのは可能なのか。特定の対象や主題によって社会学を定義づけるのではなく、人間社会の事象を論じる特定の仕方として社会学を捉えるならば、政治や公共をその議論の対象から外す必然性はない<sup>1)</sup>。社会学が論じるべき主題としてその対象が認知された証拠を、講座という出版形態において捉えるならば、1957 年から 58 年にかけて東京大学出版会から刊行された講座社会学では、第 5 巻が『民族と国家』にあてられている（福武ほか 1958）<sup>2)</sup>。1972 年から 76 年に改めて東京大学出版会から刊行された社会学講座では、第 7 巻が『政治社会学』となっている（綿貫 1973）。1995 年から 97 年にかけて岩波書店から出版された岩波講座現代社会学では、第 16 巻が『権力と支配の社会学』、第 24 巻が『民族・国家・エスニシティ』である（井上ほか 1996a, 1996b）。1998 年から 2010 年にかけて東京大学

\* 本学現代教養学部講師

出版会から刊行された講座社会学では、第9巻が『政治』である（間庭 2000）。少なくとも社会学の講座においては、政治という主題が継続的に扱われていることがわかる。

政治という主題に対し、公共という主題が日本の社会学で論じられるようになったのは最近のことである。例えば講座ではなく文献紹介のシリーズであるが、2008年から11年にかけて世界思想社から刊行された社会学ベーシックスでは、第9巻が『政治・権力・公共性』となっている（井上・伊藤 2011）。また2012年には東京大学出版会から公共社会学をタイトルに冠した論文集も刊行されている（盛山ほか 2012a, 2012b）。社会学の分野において公共という主題が今後とも一定の訴求力を持つかどうかはまだ不明であるが、しかし少なくとも公共性という言葉が2000年代以降、広く社会科学の分野でキーワードとなっている点に鑑みるならば、現代において社会学が公共を論じる可能性が存在しているのもまた事実であろう（齋藤 2000）<sup>3)</sup>。

政治社会学という主題は、少なくとも日本では、第2次大戦後の社会学の展開の中で確立し、公共社会学という主題も2000年代以降に一定の地歩を築きつつある<sup>4)</sup>。この現状を踏まえるならば、本稿の冒頭で提起した「政治や公共といった主題を社会学が論じるのは可能なのか」という問い自体が無意味に思える。すでに政治や公共といった対象を社会学は論じているのであり、従って可能なのは当然であろう。しかし政治や公共といった領域の側から社会学的な議論の仕方の浸食に警戒を示す主張の存在を思い起こすならば、社会学ではすでに政治や公共といった対象を論じているという事実のみでもって、この問いを解決済みとして退ける議論に一定の留保を示す必要が感知されるであろう。例えばハーバーマスは1962年の『公共性の構造転換』で、市民的公共性を支える条件であった「国家と社会との間の緊張領域（Spannungsfeld zwischen Staat und Gesellschaft）」が「社会的な領域（die Sphäre des »Sozialen«）」の成立により、崩壊したと主張している（Habermas [1962] 1990: 225=1994: 197, なお訳出に際しては表現を改めた）。またアレントは1963年の『革命について』で、「政治的領域の構造（the structure of the political realm）」と「社会の編成（the fabric of society）」との対比を設定した上で、フランス革命以降の革命においては、専ら後者の根底的な変革が革命における問題となっており、自由の創設という前者に属する課題が見失われる結果になったと主張している（Arendt 1963: 25, 60 = 1995: 32-3, 90-1, なお訳出に際しては表現を改めた）。この2人の論者の歴史観の妥当性については本稿の検討対象外であるが、少なくとも政治や公共といった領域の自律性を改めて主張する必要があるとの問題意識が存在し、その時の仮想敵が、社会学的な議論を政治や公共へと直接的に持ち込む思考方法であったのは事実である。従ってこの2人の論者の危機感に対して、社会学者としては、やはり社会も重要である、と批判するだけでは、社会学者のアイデンティティの確認にはなるが、議論がすれ違いのままで終わってしまう結果となるであろう。

以下で論じる金野美奈子『ロールズと自由な社会のジェンダー——共生への対話』（金野 2016）が興味深いのは、そこで展開されている議論を辿ることで、「政治や公共といった主題を社会学が論じるのは可能なのか」というこの今さら問い直すのが無意味に思える問いの重要性を社会学に意識させると同時に、この問いに対する回答を潜在的に提示しているからである<sup>5)</sup>（同書の引用・参照に際し、以下では、括弧の中に頁数のみを記す）。以下では本書の議論を適宜敷衍しながら、社会学と政治や公共という対象との関係を考えてみたい<sup>6)</sup>。

## 2 「自由な社会」の陰影

『ロールズと自由な社会のジェンダー——共生への対話』と題された本書の主題とは何か。本書によれば自由な社会とは、「私たち一人ひとりが自分がよいと思う生き方で生きられる社会」である (i)。この一見すると否定し難い社会像に対して本書は、その裏に潜む陰影を即座に指摘する。即ち、「自分がよいと思う生き方」には、当然のことながら「自由よりは伝統や何か大きなものの一部として生きること」に価値を置く生き方も含まれるという事実である (i)。お互いの多様な在り方を、お互いに認めるのが自由な社会である。多様性とその相互の承認、承認まで行かなくとも寛容とを直結させることに違和感を抱かないのであれば、自由な社会を寿ぐだけで議論を終わらせられる。しかし、自由という価値を必ずしも重視しない人々の存在を、自由な社会はどう位置づけたら良いのか。この事実正面から取り組もうと決意するのであれば、複雑で立体的な議論が必要となる。

多様性と相互承認、寛容との間に楔を打ち込む本書は、「自分がよいと思う生き方」の多様性を認める「自由な社会」にいかなる事態が生じうると考えているのか。そのような社会においては「対立や衝突、他者への攻撃や無関心」が生じる可能性が常に存在する (i)。本書の後半で具体的な議論が展開されている「性別の意味の多様性」、ジェンダーを巡る問題に即して説明するならば、「家庭重視の専業主婦的生き方、仕事重視のキャリアウーマンの生き方、仕事にも家庭にもどちらもある程度かかわるのがよいと考えるワーキングマザー的生き方」は、それぞれ異なる価値観であるが、お互いがお互いのことを「あるべき秩序を乱す存在」として、そこまで行かなくとも「自分の人生は本当にこれでいいのかという疑いを呼び起こす、『目障りな』存在」と見なしてしまう危険が伴っているのである (ii, 3)。この価値観の多様性が孕む問題、裏から言うならば、「自由な社会を共生の名にふさわしく営む」ことができるか否かの分かれ目を、本書は「切実な問い」として引き受ける。その上で、この分かれ目を共生の方向へと曲がるための鍵として本書が提示するのが、「ひとつの社会を協力して作り上げる市民が、協力の条件を考えるための公共の対話」である (i)。

「ひとつの社会を協力して作り上げる」にはどうすれば良いのか。この課題は社会学に伝統的な問いの1つである<sup>7)</sup>。ただしこの課題を協力の在り方から考えるのではなく、「協力の条件」として、さらにはその条件を考えるための「公共の対話」から考えようとするのが、社会学に伝統的なこの問いに対して本書が提案するアプローチの独自な点である。本書の採用するアプローチの背後に存在するのが「ジョン・ロールズの提案する政治的リベラリズム、公共的理性の社会構想」である (ii)。ロールズとは、20世紀後半のアメリカを代表する政治哲学者である。1971年に公刊した『正義論』<sup>8)</sup>によって政治哲学という分野そのものを再活性化した存在としてロールズは評価されているが、本書が特に着目するのは、1993年に公刊された『政治的リベラリズム』と97年に発表された「公共的理性の理念の再検討」である (Rawls 1971, 1993, [1997]; 川本 1997: 120-3)。いかにして社会を形成すれば良いのか、という社会学の理論的な課題につき、なぜ本書は政治哲学者が議論する政治や公共といった主題を経由して接近しようとするのか。単に社会を形成するのではなく、そこに「自由な社会」という陰影が加わるならば、社会学的な議論は機能不全に陥ってしまうのか。この社会学と政治・公共との関係を検討するためには、本書

の内容に踏み込んだ議論を展開する必要がある。

### 3 「非公共的観点」と「公共的観点」の区分

先に確認した本書の特徴とは、「自由な社会」が多様性として認める「自分がよいと思う生き方」の中には、自由という価値を必ずしも重視しない生き方が含まれている事実を正面から見据えている点であった。しかし本書が包摂しようと試みている多様性は、生き方の水準に留まらない。個人の生き方のみならず、あるべき社会の姿についても、「社会の多様性そのものがよいことだと考える人もあれば、多様な価値観が社会秩序を壊すと憂える人」も存在する（3-4）。言い換えるならば、「自由な社会」の下には、この「自由な社会」が保障しようとする多様な価値観それ自体を否定的に捉える人々も存在するのである。従って、「社会のあり方を決める」に際し、単なる社会ではなく、「自由を標榜する社会」を形成しようとするのであれば、「少なくとも特定の価値観やその背後にある世界観を無反省に前提」することは不可能となる（4-5）。もちろん自由という価値観も無反省には前提とできない。

個人の生き方に留まらず、あるべき社会の姿を巡る議論についてまでも、自由や多様性に二義的な価値しか認めない人々を視野に入れるならば、果たして「自由な社会」を構築する基盤など存在するのであろうか<sup>9)</sup>。本書は、あるべき社会の姿という対立がより一層顕在化するように思える主題に、ロールズの議論を参照しながら、その突破口を見いだそうとする。即ち、「生き方のレベルでは自由に大きな価値を置かない人々をも、自由な社会がいかに包摂できるのかという問題」、ロールズの用語で表現するならば、「正義の構想（a conception of justice）」を巡る問題、本書の用語では「協働のビジョン」を巡る問題である（9, 11）。自らの生き方を巡る個々人の価値観、本書の用語では「包括的な世界観」の水準では、「自由な社会」を標榜する限り、お互いの間に相違が存在するのは当然の事態である<sup>10)</sup>。しかしあるべき社会の姿という「協働のビジョン」の水準では、「政治社会のメンバーとしての理性を共有することで、共生と呼べる社会に向けて協働することができる」に違いないという可能性に本書は期待するのである（40）。

「自由な社会」の基盤として本書が期待するのが、「さまざまな世界観がそれぞれの視点から協働のビジョンと両立しうる」可能性である（12）。この可能性を追求するために本書がロールズの議論から引き出してくるのが、「公共的観点・非公共的観点を区別して政治社会としての共生を構想しようとした」点である（13, n. 3）。後者の「非公共的観点」とは、私たちが「一個の人格として」、「それぞれ異なる世界観、価値観を生きる存在」である側面を指す（11）。対して前者の「公共的観点」とは、「同じ政治社会の一員としての市民」としての側面である（11）。この「非公共的観点」と「公共的観点」との区別を本書が重視しているのは事実であるが、「包括的な世界観」を前者に押し込み、それとは区別された「公共的観点」で「協働のビジョン」を形成しようとしている訳では決していない。このような「公私分離の構図」に基づいたリベラリズムの議論を「非公共とされた領域を視野から外すもの」として根底的に批判したのがフェミニズムであり、そのフェミニズムによるリベラリズム批判を踏まえたロールズ解釈を展開しようとしているのが本書である以上、ここで重視されている区分を「公私分離の構図」として理解するのは誤りである<sup>11)</sup>（76, 112）。本書の特徴は、「非公共的観点」と「公共的観点」とを区別しつつも、

両者の媒介を試みる理論的な装置を提示している点である。その理論的な装置とは、「公共的理性 (public reason)」の理念である (13)。

#### 4 公共的理性の要請

「公共的理性」とは何を意味しているのか。「公共的理性」を例えば、同じ社会を構成する個々人が常に発揮すべき能力として理解するのは誤りである。先にも確認したとおり、私たちは「一個の人格として」、「それぞれ異なる世界観、価値観を生きる存在」であり、専らこの「非公共的観点」から日常生活を営んでいるのが通例である。私たちの日常は、「政治社会の一員であることを超えた、より広い社会領域や心の領域を生きる人格」として「包括的世界観」の中で営まれている事実、加えてその「包括的世界観」が「多様であり、しばしば相容れない」事実をまず本書は認めている (39-40)。しかし本書は、私たちが「自由な社会を共生の名にふさわしく営む」ことを望むのであれば、各自の「包括的世界観」とは相対的に区別され、お互いに共有しうる基盤が必要になると切り返す。その基盤こそが、「公共的理性」なのである。「包括的世界観」が相異なる者同士であったとしても、「政治社会のあり方が問題になる場合には、同じ政治社会のメンバーとしての理性を探究することが議論の共通基盤」となりうる (40)。「公共的理性」とは、「同じ政治社会のメンバー」として、その政治社会における「協力の条件」を議論する上での条件に関わるもの、「私たちが自由な共生を媒介する役割を果たしうる社会制度のあり方を求めて対話に参加する際、私たちに求められる条件」なのである (13)。

では私たちが「同じ政治社会のメンバー」として、「基本的な社会制度にかかわる問題、及び社会的正義の重要問題」を議論しようとする際に、「公共的理性」が要請する具体的な条件とは何なのか (42)。その条件とは「私たちがお互いに自由かつ対等な市民であるという視点から、自分だけでなく他の市民もまた理に適ったもの (reasonable) として受け入れると真摯に期待しうる議論を、お互いに提示しあう」ことである (13)。この条件の中で重要な点は2つである。まず1つ目は、「協力の条件」の議論に際し、お互いに「自由かつ対等な市民であるという視点」から議論を提示すべき点である。従って、各自の「包括的世界観」を直接的に表出するような議論は避けるべきものと判断される。2つ目は、提示する議論は「自分だけでなく他の市民もまた理に適ったもの (reasonable) として受け入れると真摯に期待しうる」ものとすべき点である。従って「協力の条件」を巡る議論は、「包括的価値観」を異にする他の市民が納得できるような論拠を伴っている必要、言い換えるならば、「自分だけでなく他者にとっても、受け入れるべきものとして受け入れうるものとして、自分の考えを示そうとする必要」がある (40)。

「公共的理性」が要請するのは、異なる「包括的価値観」を生きる市民たちであったとしても、「同じ政治社会のメンバー」として受け入れうる論拠を提示することである。言い換えるならば、「公共的理性」が立脚するのは、「それぞれ異なる包括的世界観を生きる私たちがリベラルな政治社会のメンバーとして共有しうる公共的諸価値」である<sup>12)</sup> (44)。この「公共的諸価値」の中身としては何を考えたら良いのか。本書が提示するのは、「リベラルな政治的協働のビジョン」、具体的には「フェアな協働としての社会」の理念と「政治的市民として私たちはお互いに自由で平等でなければならない」という理念である (44)。この2つの理念に支えられる「リベラルな政

「政治的協働のビジョン」は、「各自の抱く多様な包括的世界観とは独立に構想されるもの」であるという可能性に本書は依拠するのである(45)。ただし「包括的世界観」に対するこの協働のビジョンの「独立性」はあくまでも付加的なものであり、「協力の条件」を巡る議論への「包括的世界観」の浸透を完全に排除しようとするものではない。実際の議論の場面において「公共的理性」の要請を満たすには、各人が「包括的世界観の観点(だけ)からではなく自立的な協働のビジョンから議論する」ことで足りる(45, n. 4)。自分の観点から主張をなしてしまうのは人間の常であるが、観点を異にする他人を納得させられるような議論とすべく、自分の観点を少しでも相対化することができれば良いのである<sup>13)</sup>。

## 5 包括的世界観への働きかけ

「リベラルな政治的協働のビジョン」に基づいた「公共的理性」の要請は、「政治社会のあり方」を巡る議論、即ち、「基本的な社会制度にかかわる問題、及び社会的正義の重要問題」の議論の条件を定め、結果として政治社会は「自由な共生のビジョン」で律せられるようになる(15)。では専ら「包括的世界観」の観点から営まれる日常については、「自由な共生のビジョン」と無関係なままに置かれてしまうのか。確かに「公私分離の構図」に基づいて「公共的理性」と「包括的世界観」との関係を理解してしまうのであれば、「女性差別的だったり女性の自由を制限したりする世界観をも」、「世界観の多様性の一部として包摂」し「許容してしまう」結果となると批判するフェミニズムの危惧があたっているようにも思える(111)。加えて本書は、「社会的世界で性別の意味にかかわるあらゆる部分がリベラリズムの理念によって統御されるべきであり、社会をそのように導くリベラルな制度こそが必要だという主張」に対して留保を示しているのも事実である(21)。しかし考えるべきは、本書が「私的領域」へのリベラリズムの「拡大適用」に対して即座の賛成を示さないその理由である(21)。

その理由として最も明白なのは、「個々人にとっての自由の確保を重視」するリベラリズムの発想も、「私的領域」においては特定の「包括的世界観」に過ぎないからである(19)。また「自由な社会」である以上、「私的領域」にはリベラリズムの発想とは異なる「包括的世界観」が存在するのは当然のことである。複数の異なる「包括的世界観」が並存する中で、「私的領域」へのリベラリズムの「拡大適用」を強要するならば、リベラリズムの発想とは異なる「包括的世界観」を生きる人々からは、「リベラリズムはいったいどんな資格で、自分たちは共有しない世界観に基づいて社会のあり方を決めるのを当然視できるのか」という疑念が沸き起こるのは当然であろう<sup>14)</sup>(22)。従って、この複数の「包括的世界観」の間で、リベラリズムこそが正しい発想であると一方的に断言するのは、「自由な社会」の前提を破壊し、「政治とは異なる価値観に基づいて主張を繰り広げる人々との競争ないし闘争であり、社会のしくみもそのときどきのパワーバランスに左右される水物でしかない」という政治観・社会観を生み出す結果となってしまう<sup>15)</sup>(22)。言い換えるならば、このリベラリズムの強要は、自らの「包括的世界観」とは距離があったとしても、「リベラルな政治的協働のビジョン」を「同じ政治社会のメンバー」としていったんは受け入れた人々に、そのビジョンを無理強いされたとの感覚を引き起こし、「リベラルな政治的協働のビジョン」それ自体に対する支持を掘り崩してしまうのである。

しかし同時に本書は、「自由な共生のビジョン」に反する「包括的世界観」が「私的領域」に存在する事態を放置しようとはしていない。本書が期待するのが、「市民としての視点から政治社会としての自由な共生のビジョンを受け入れた人々」が、「自分の生きる非公共世界が公共世界のあり方と、少なくとも両立可能なものかどうかに関心を払う」可能性である<sup>16)</sup> (15)。従って本書は、「私たちが市民として協働のビジョンを共有することは、たんに公共世界（私たちが市民としてその一員である政治社会）のあり方にかかわるだけでなく、人々が非公共世界に働きかける回路でもある」点に着目しているのである (112)。

では「協働のビジョン」の共有が「非公共世界に働きかける」ことができるのは、いかなる回路を通じてなのか。本書では政治社会と家族との関係を具体例として、その回路が説明されている。まず政治社会の観点から見ると、個々の家族は「自発的アソシエーション」である。従って市民間の共同のビジョンが適用されるとしても、あくまでも「間接的に」でしかない (115)。しかし適用が「間接的に」だとしても、個々の家族に対する政治社会からの働きかけの可能性は存在する。具体的には、家族の「成員が市民としてもつ基本的権利や自由を家族のあり方が侵害するような場合」である (115)。この「市民としてもつ基本的権利」の中身は、単なる「形式的・法的諸権利」に限られない。例えば「市民としての視点から、家庭内分業が市民として許容し難い社会的不平等を生んでいると判断される」場合には、一定の施策を通じた是正措置を講ずる可能性が認められている (115-6)。従って家族という「私的領域」に関する「包括的世界観」であったとしても、「市民としての平等な政治的権利や自由」に抵触してはならないという制約は課されているのである (115)。

ただし「包括的世界観」に対する制約が課されるといっても、それはあくまでも「市民としての視点」に照らし合わせた限りにおいてである。従ってリベラルな価値観の適用範囲は「公共領域にとどめる」べきであり、「個々の家族の内実」にまでは踏み込むべきではない (117, 124)。逆から表現するならば、家族のような「アソシエーション成員としての視点」は「市民としての視点」による適切な範囲を越えた「侵犯から自由の領域を守り、私たちがそれぞれ包括的人格として異なる考えにしたがって生きられる空間を確保」するための重要な歯止めなのである (126)。

私たちは政治社会のメンバーであると同時に、家族の一員でもある。家族のあり方に関する多様性は認めるべきだが、その一員が政治社会のメンバーでもある点を否定するような「包括的世界観」は認められない。逆に「市民としての協働のビジョン」の共有が重要だとしても、そのビジョンは原則として「政治社会」に関わるものであって、「個々の家族の内実」までを統制すべき理念ではない。一見するとこの議論は、「政治社会」と「非公共世界」との区分を強調し、それぞれの領域を律する価値観が相手の領域へ浸透することを警戒しているようにも映る。しかし本書の議論は、その逆である。個々人の中において「アソシエーション成員としての視点」と「市民としての視点」との双方が存在するのであれば、それらの視点が相互に影響を及ぼす可能性がある。例えば「リベラルでない包括的価値観のもとで生き、自身のうちでその価値観と市民としての協働のビジョンとを両立させることに困難」を経験している人であっても、「包括的世界観そのものの变化」を経て、「協働のビジョンに表現された政治的価値への理解を深めていく」可能性が存在するのである<sup>17)</sup> (130-1)。重要なのは、「リベラルな価値観による政治社会からの直接介入」ではなく、「自身を政治的市民の一員でもあると解する個々人を媒介として間接的に、非

公共世界に働きかける」ことなのである<sup>18)</sup> (134)。

## 6 媒介としての政治的代表

本書の議論の特徴は、「政治社会」と「非公共世界」とを領域的に区別するのでも、逆に直結させるのでもなく、両者の媒介を試みる点である。前節では個々人を結節点とした「政治社会」と「非公共世界」との媒介の可能性を確認した。しかし「協働のビジョン」と「包括的世界観」との調停を専ら個々人にのみ期待するのは荷が重いと感じられるであろう。このような懸念に対して本書はもう一つの媒介の回路を提示している。それが代表を通じて選出される議員である。

議員という存在への着目は、「政治社会」と「非公共世界」とを媒介させる理論的な装置として、「公共的理性」の理念を重視する本書の議論からすれば必然的である。「公共的理性」が「同じ政治社会のメンバー」として、その政治社会における「協力の条件」を議論する際の条件に関わるものである以上、それが要請される典型的な場面として「議員が議員としての立場から議会で発言する場面」が想定されるのは自然な流れである (42-3)。ただし代表者たる議員が存在しさえすれば、「政治社会」と「非公共世界」とが媒介されると本書が単純に考えている訳ではない。問題なのは、この代表という関係の理解である。

代表する者と代表されるものの関係をどのように理解すべきなのか。例えば日本でも近年、「政治代表における女性の割合の少なさ」が話題となっている (208)。なぜ女性議員の割合の少なさが問題となるのか。その理由として考えられるのは、「非公共世界」のメンバーとしてのみならず、「政治社会のメンバー」としても女性と男性とがほぼ同数であるにもかかわらず、議会という「公的な政治的決定の場」においてその比率が一方的に男性へと傾いている現状に対する疑問である (208)。「非公共世界」における意識や利害、アイデンティティが、「公共世界」においても忠実に反映されるべきであるとの考えに立つならば、この不均等な現状は是正すべき対象である。このような「非公共世界と公共世界との連続性を高める方向」で政治代表の現状に介入しようとする発想を本書は「記述的代表 (descriptive representation)」と特徴づけている (210, 231, n. 12)。

社会学的な議論にとって、この「記述的代表」という発想は馴染み深いものである。例えば母集団での意見の分布をなるべく忠実に反映していると見なせるよう、無作為抽出に基づいてサンプルを抽出する作業は、社会学の重要な手法である。この無作為抽出の手法からの連想で考えるならば、代表されるものの側の分布と代表する側の分布との間に大きな相違が存在する時、その抽出の過程には何らかの偏りが存在することになる<sup>19)</sup>。「リベラルな政治的協働のビジョン」がその内実として「政治的市民として私たちはお互いに自由で平等でなければならない」という理念を掲げているならば、個々人の見解の間に重みの相異があってはならないはずである。では「政治社会」における「協力の条件」を議論する際、その議論を中心的に担う議員は、「非公共世界」での意見の分布をなるべく精確に反映するように選出されるべきなのか。

本書は「非公共世界」と「公共世界」とを直結させようとする「記述的代表」の発想を明確に退けている。むしろ本書が強調するのは、代表する者と代表されるものの間で共有される提案が、「政治的解釈によって媒介」されるべき点である<sup>20)</sup> (226)。この「政治的解釈」とは、「社



会的世界のなかでの自身の経験」を「自由かつ対等な市民の関係性の観点」から解釈することを意味している(226)。従って代表する者は、代表される者の意識や利害、アイデンティティを議会の場で直接的に表出するのではなく、「それぞれ特定の包括的世界観のもとで生きられる社会的世界(非公共世界)と、自由かつ対等な市民間の関係性としての社会的世界(公共世界)という二つの社会的世界を、政治的決定の次元で媒介」することが求められているのである<sup>21)</sup>(227)。本書は「代表する者」である議員を、「政治社会」と「非公共世界」とをつなぐ「往復運動の中心的な媒介」として位置づけた上で、このような代表の理念を「媒介の政治」と呼ぶのである(227)。

「媒介の政治」において政治代表に求められる役割とは、「非公共世界とは独立した存在として公共世界を想像し、その地点から翻って非公共世界のあり方を変更していく回路となる」ことである(229)。このような政治代表の存在は、「政治社会」と「非公共世界」とをつなぐだけでなく、「自身はかならずしも代表ではない私たち一人ひとりの公共的想像力、ひいては公共世界そのものの社会的リアリティを支える役割」を担っているのである(227-8)。

## 7 結論

以上で検討した本書の内容を踏まえるならば、本稿の冒頭で提示した「政治や公共といった主題を社会学が論じるのは可能なのか」という問いに対していかなる回答を示すことができるのか。鍵となるのは、「公共世界」と「非公共世界」とを間接的に媒介させる点である。本書の用語で表現するならば、社会学が専ら対象としてきたのは、「包括的世界観」の下で私たちが日常を営んでいる「非公共世界」である。この「非公共世界」における人々の意識や利害、アイデンティティの諸相を解明し、「包括的世界観」によって意味づけられた社会的属性や規範からその分布を説明しようと試みるのは、社会学の重要な課題である。しかしその発想を「政治や公共」といった「公共世界」にへと直接持ち込んでしまうならば、逆に「公共世界」の特質、例えば「リベラルな政治的協働のビジョン」を意識して、自らの主張を多少とも抑制する可能性や、議論を通じて自らの「包括的世界観」が変化する可能性を取り逃がしてしまう結果となる。この点に社会学が政治・公共を論じる困難が存在する。

しかし同時に「公共世界」を律する「公共的諸価値」には還元されない多様な「包括的世界観」の存在を明らかにするのは、先にも指摘した通り、社会学の重要な役割である。この「包括的世界観」の多様性が存在し、その多様性が社会的に認められない限り、「自由な社会」の内実は空洞となってしまう。従って、「包括的世界観」の多様性を意識しながら、政治・公共を論じる困難を自覚した上で、両者の間に間接的な媒介の関係を構築できるならば、社会学が政治や公共といった主題を論じることに大きな可能性を見い出せる。本書はその可能性を示した1つの重要な実例なのである。

### [付記]

本論文は、日本学術振興会学術研究助成基金助成金(16K17237)による成果の一部である。

[注]

- 1) 人間社会の事象を論じるに際し、社会学に特有の仕方とは何なのか、という問題は本稿の主題ではないので、これ以上は論じない。以下では暫定的ではあるが、社会学的な議論の仕方の特徴として、人間の行動や意識の分布を、社会的属性や規範、制度の影響から説明しようとする議論という見通しを前提とする。もちろんこの特徴づけに合致しない議論の仕方を社会的ではないとして否定する意図を本稿は全く持っていない。
- 2) 旧字体を新字体に改めた。
- 3) 英語圏での「公共社会学 (public sociology)」の問題提起とその後の展開については、本稿で論じることではできなかった (Burawoy 2005)。ビュラウオイによる問題提起に対しては盛山和夫が批判的な検討を加えている (盛山 [2006] 2013: 241-5)。
- 4) ただし共有されているのは主題であって、政治や公共といった旗印の下で具体的に論じられている中身については、本稿では度外視している。通時的な軸のみならず、同時代的な軸においても、同じ言葉が別の対象を意味している可能性は常にある。
- 5) なお本書において「政治的」とは、「私たちが市民として考え、市民として行為する社会的空間にかかわる事柄」を意味しており、「公共的」という言葉と「ほぼ互換的」に用いると定義されている (10)。
- 6) 本書に関してはすでに数土直紀と山根純佳が書評を発表している。数土による書評は、本書が「ロールズの議論の可能性を具体的な問題に即して検討」している点に着目し、主に本書の第Ⅱ部の議論を紹介するものである。また数土の書評では、2016年のアメリカ大統領選挙やイギリスのEU離脱の国民投票を取り上げつつ、「共生に背をむけようとする」「社会の兆候」として移民に対する反発の存在が示唆されている (数土 2017: 126)。山根による書評は、本書が前提とする男女平等という政治的価値が「自由な社会」において現在共有されているのは「フェミニズム側からの呼びかけと対話」があった点を重視すべきであり、男女平等という価値を現実の社会において具体化するためにも、「パターン化している性別分業」への介入や「教育過程における男女平等の価値」を育成する必要性を認めるべきではないかとの問題提起がなされている (山根 2017: 310-11)。これらの書評に対し本稿では、同書の第Ⅰ部の議論を重点的に紹介するとともに、リベラルな価値とは相反する価値観の持ち主の存在を正面から見据え、そのような価値観との共生の必要性を説いた点に本書の議論の特徴を見いだしている (238)。本稿の力点の置き方は例えば、アメリカ民主党における「承認の政治」への偏重が、文化的に保守的な労働者層を民主党支持から離脱させ、トランプ支持へと転換するに至った経緯に関する政治学者の渡辺将人の指摘や1980年代末から21世紀初頭までのEUが社会民主主義的な価値に基づく「グローバル化への緩衝材」として観念されていたのに対し、21世紀に入ると「グローバル化の荒波から労働者を守るのではなく、むしろ雇用や生活を脅かす存在」として受け止められ、労働者のEU支持が失われた点に関する遠藤乾の指摘に通じるものである (渡辺 2016: 32-3; 遠藤 2016: 120-1)。
- 7) 例えば『社会分業論』でデュルケムが提示した機械的連帯と有機的連帯という社会統合の類型は、その回答の1つである (Durkheim [1893] 1998 = 2017)。ただし少なくとも有機的連帯との社会統合の仕方についてデュルケムは、単なる協力の在り方のみに着目するのではなく、「協力の条件」に留意した議論を展開している。『社会分業論』の用語で表現するならば、単なる分業ではなく、

分業から有機的連帯を導くための条件である社会的規整をデュルケムは問題としているのである。この議論の背景に存在するデュルケムの問題意識とは、本書のキーワードでもある自由と社会統合とを両立しうる可能性の探求である（流王 2012, 2015）。

- 8) 2010年に紀伊国屋書店から刊行の日本語訳は、1999年の改訂版を訳出したものである。
- 9) 「自由な社会」の構築には、「どうしても必要な社会的決定の手続き的ルールのみを定め、個々人の意見対立にはそのルールにのっとって対処すればよい」と考える手続き主義の発想に対し、「私たちが政治社会としての共生を根本的に希求していることを当然の前提とし、その前提に安住してしまっている」との本書の批判は、「ミニマムな社会像」を標榜する手続き主義が、実のところ特定の社会像を暗黙のうちに前提としてしまっている点を鋭く指摘するものである(6-7)。ただし「社会的決定の手続き的ルール」が「その時々政治的パワーバランス」をコントロールする側面に留意して議論を進める可能性も存在すると考えられる(6)。もちろん手続き主義の議論の枠内では、なぜ人々がそのルールを尊重するのかという問題が十分に解明されていない、という本書の批判は妥当である(7)。
- 10) 本書でいう「包括的世界観」とはロールズの用語では「包括的教説 (comprehensive doctrines)」に当たる(39; Rawls 1993: 13)。
- 11) 「公共世界」と「非公共世界」との関係につき本書では、それらは「地図上に区分された別々の国のようなもの」ではなく、「市民たちが異なる二つの視点から社会的世界を理解し、また社会的世界に働きかける際にそれぞれ立ち現れる、社会的世界の二つの相貌」であるとの説明がなされている(15)。
- 12) リベラルな政治社会を標榜するならば、そのメンバーが特定の価値を共有することに依拠するのは許されないと立場も考えられる。しかし神学者の森本あんりは、あらゆる価値観に対して絶対的に寛容な社会は、絶対的に不寛容な価値観に対しても寛容を示すことになり、絶対的な寛容は維持されない。絶対的に寛容な社会を維持するためには、そこに受け入れられるのは絶対的に寛容な価値観を持つ人に限るしかなく、他の価値観の持ち主に対して結果として不寛容となってしまう。従って、「特定の条件をもとに構築される契約社会は、その条件そのものについてはやはり不寛容である他ない」と指摘している(森本 2012: 272)。
- 13) ただし本書の議論も示唆する通り、自分の観点を相対化し、他人との議論を行うのは必ずしも容易ではない。そのような議論を行うために必要な力として本書は、「二つの道徳的力能 (moral powers)」すなわち「正義感覚をもつ力能、および善き生の構想をもつ力能」と「理性の力」の3点を指摘する(49)。まず「正義感覚をもつ力能」とは、「政治的理念に感応する力」である。次に「善き生の構想をもつ力能」とは、「何が自分にとってよい生き方かを判断できるとともに、必要に応じて判断を見直すことができる力」である。最後に理性の力とは、「利害関係や一時の感情などにとらわれず、最終的には政治社会の一員として理性的に物事を判断できる」力である(49-50)。従って、「リベラルな政治的協働のビジョン」に基づく「自由な社会」を機能させるには、そのメンバーそれぞれが、自分にとっての「よい生き方」を考えるだけでなく、「リベラルな政治的協働のビジョン」を踏まえ、自らの「利害関係や一時の感情」を抑制し、自分にとっての「よい生き方」を適宜見直す力が必要となるのである。どのようにすればこのような力を身につけることができるのか。本書が期待するのが「家庭での養育過程およびさまざまなアソシエーションへの参加過程」、さらには

学校教育である (55, 255-6)。

- 14) 本書の視点からすると、「特定の性別秩序による女性の抑圧というフェミニズムの主張」もそれ自体としては特定の「包括的世界観」に基づいたものと判断される (96)。もちろん本書は、このフェミニズムの視点を公共的理性の媒介によって「協働のビジョン」に照らし合わせ、既存の社会秩序の変化を追求する可能性も認めている (97, 103, n. 11, ただし本文中の注の番号が 10 となっているが、11 の誤植である)。
- 15) ジェンダーの視点を用いる研究にも「自らが依拠するジェンダーという視点そのものを対象化し、それをより普遍的な言語で視点の相違を超えて共通に議論できるものにする作業」が必要であるという問題意識は前著にも見られるものである (金野 2000: 9-10)。
- 16) 従って本書は、「リベラルな社会は、特定の考え方や生き方を奨励したり抑圧したりするものであってはならない」という「中立性 (neutrality)」の発想とは距離をとっている (46)。
- 17) しかしもちろん本書では「包括的世界観」と「協働のビジョン」との両立に困難を感じたとしても、「協働のビジョンではなく包括的世界観の方を見直すという過程は、もちろん何ら保証されたものではない」と断られている (113)。
- 18) 例えば個人に対する社会の側からの強制を批判した J. S. ミルの『自由論』でも、他人に対して「異議を唱えたり (remonstrating)」、「議論をしたり (reasoning)」、「説得をしたり (persuading)」、「懇願したり (entreating)」して、お互いを「向上 (improvement)」させる可能性は積極的に認められている (Mill [1859] 1991: 14-15 = 1971: 25-6 なお訳出に際しては表現を改めた)。
- 19) もっとも無作為抽出の発想に立つならば、性別というカテゴリーのみに着目してサンプルを割り当てる手法は、母集団の分布を必ずしも忠実に反映することにはならないと評価されるであろう (223)
- 20) このような特質を備えた政治代表を本書は「二元的代表」と呼んでいるが、政治学の議論との接続を考えるならば、誤解を招く可能性がある。政治学の分野で「二元代表制」とは、例えば現代日本の地方自治体のように、地方公共団体の首長である市町村長と地方議会の議員とがそれぞれ別の選挙で選出される仕組みを指す用語である (待鳥 2015: 187)。ただ初出での「創出的代表」との表現では、専ら「非公共世界」に対する「公共世界」の独立性を強調するきらいがあるので、両者の媒介に着目する本書の趣旨にはそぐわないとの判断が存在したのであろう (金野 2012: 61-2)。
- 21) 政治学者の間でも近年、代表制を直接民主主義の実施が不可能であるがゆえの次善の策として捉えるのではなく、民意の媒介を制度的に要請する点に、その固有の意義を求める議論が提示されている (早川 2014; 待鳥 2015)。

## [文献]

間場寿一編, 2000, 『講座社会学 第9巻 政治』東京大学出版会。

Arendt, Hannah, 1963, *On Revolution*, London: Penguin. (= 1995, 志水速雄訳, 『革命について』筑摩書房。)

Burawoy, Michael, 2005, "For Public Sociology," *American Sociological Review*, 70(1): 4-28.

Durkheim, Emile, [1893] 1998, *De la division du travail social*, Paris: Presses universitaires de

- France. (= 2017, 田原音和訳, 『社会分業論』筑摩書房.)
- 遠藤乾, 2016, 『欧州複合危機——苦悶する EU, 揺れる世界』中央公論新社.
- Habermas, Jürgen, [1962] 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Frankfurt am Main: Suhrkamp. (= 1994, 細谷貞雄・山田正行訳, 『〔第2版〕公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探求』未来社.
- 早川誠, 2014, 『代表制という思想』風行社.
- 井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編, 1996a, 『岩波講座現代社会学 第16巻 権力と支配の社会学』岩波書店.
- , 1996b, 『岩波講座現代社会学 第24巻 民族・国家・エスニシティ』岩波書店.
- 井上俊・伊藤公雄編, 2011, 『社会学ベーシックス 第9巻 政治・権力・公共性』世界思想社.
- 福武直・日高六郎・高橋徹編, 1958, 『講座社会学 第5巻 民族と国家』東京大学出版会.
- 齋藤純一, 2000, 『公共性』岩波書店.
- 川本隆史, 1996, 『ロールズ——正義の原理』講談社.
- 金野美奈子, 2000, 『OLの創造——意味世界としてのジェンダー』勁草書房.
- , 2012, 「開かれた共同性と政治的リベラリズム——政治的代表における性別の意味」米村千代・数土直紀編, 『社会学を問う——規範・理論・実証の緊張関係』勁草書房, 51-65.
- , 2016, 『ロールズと自由な社会のジェンダー——共生への対話』勁草書房.
- 待鳥聡史, 2015, 『代議制民主主義——「民意」と「政治家」を問い直す』中央公論新社.
- Mill, John Stuart, [1859], *On Liberty*, in 1991, *On Liberty and Other Essays*, Oxford: Oxford University Press, 1-128. (= 1971, 塩尻公明・木村健康訳, 『自由論』岩波書店.)
- 森本あんり, 2012, 『アメリカ的理念の身体——寛容と良心・政教分離・信教の自由をめぐる歴史の実験の軌跡』創文社.
- Rawls, John, 1971, *A Theory of Justice, Original Edition*, Cambridge, Massachusetts: Belknap Press.
- , 1993, *Political Liberalism*, New York: Columbia University Press.
- , [1997], “The Idea of Public Reason Revisited,” *Chicago Law Review*, 64(3): 765-807. Reprinted in 1999, *The Law of People with “The Idea of Public Reason Revisited”*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 131-80, also in 2005, *Political Liberalism, Expanded Edition*, New York: Columbia University Press, 437-90.
- , 1999, *A Theory of Justice, Revised Edition*, Cambridge, Massachusetts: Belknap Press. (= 2010, 川本隆史・福岡聡・神島裕子訳, 『正義論 改訂版』紀伊国屋書店.)
- 流王貴義, 2012, 「『契約における非契約的要素』再考——有機的連帯における契約法の積極的役割」『社会学評論』63(3): 408-23.
- , 2015, 「『社会分業論』へ至るデュルケムの問題関心——シェフレ受容に着目して」『ソシオロギス』39: 1-16.
- 盛山和夫, [2006], 「理論社会学としての公共社会学にむけて」『社会学評論』57(1): 92-108. (再

- 録：2013,「公共社会学の理論構想」『社会学的方法的立場——客観性とはなにか』東京大学出版会, 241-67.)
- 盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編, 2012a,『公共社会学 第1巻 リスク・市民社会・公共性』東京大学出版会.
- 盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編, 2012b,『公共社会学 第2巻 少子高齢社会の公共性』東京大学出版会.
- 数土直紀, 2017,「公共世界と非公共世界を同時に生きること(書評対象書:金野美奈子著『ロールズと自由な社会のジェンダー——共生への対話』)」『現代社会学理論研究』11: 126-30.
- 渡辺将人, 2016,『アメリカ政治の壁——利益と理念の狭間で』岩波書店.
- 綿貫譲治編, 1973,『社会学講座 第7巻 政治社会学』東京大学出版会.
- 山根純佳, 2017,「書評: 金野美奈子著『ロールズと自由な社会のジェンダー』」『社会学評論』68(2): 309-11.

## How Is the Sociology of the Political Possible? Comments on Konno's *Public Reason for Living with Others: John Rawls's Political Liberalism and Gender*

Ryuo, Takayoshi

How is the sociology of the political possible? This issue seems irrelevant to contemporary sociology, which has recognized the field of political sociology as an established branch of sociological research since the latter half of the 20th century. Indeed, during the past decade, public sociology has played a key role in widely disseminating a sociological perspective and serving as a rallying point for this discipline. However, although sociologists consistently perform research on political topics, our frame of reference seems to overlook the crucial distinction between political phenomena per se and the actions of the state, which are viewed as outcomes of opposing political interests or reflections of voters' opinions. Can we offer a serious reply to the warning delivered by Habermas and Arendt against the incursion of sociological thinking into the political domain?

Konno's recent book, *Public Reason for Living with Others: John Rawls' Political Liberalism and Gender*, offers a persuasive argument on this challenge facing sociology. Following Rawls' reference to the demarcation between the public and the non-public in *Political Liberalism*, this book acknowledges the difficulties presented by the existence of varied, and sometimes mutually antagonistic, comprehensive world views in the non-public realm of a liberal democratic society. Addressing issues related to how such a society can function when it contains citizens hostile to liberal values, the author underscores the role of public dialogue on the conditions for social cooperation in achieving an inclusive society. During such a public dialogue, each citizen would be accompanied by a political representative, who would act as a mediator, and set aside personal interests and opinions in favor of arguing for a position based on the greater good of society. The goal of such discourse would be to gain the support of other citizens with different value systems. This process of mediation is certain to be a focal point for future research pertaining to the sociology of the political.

Keywords: the political, sociology, representative as a mediator